きょうの紙面
重厚長大産業 復活鮮明に
3 総合
在米資産の相続業務で提携
成長「巡航速度」の見通し
エジプト大統領が書面回答
双日、排出権の仲介事業参入
4 金融
5 経済
7 国際2
11 企業1
NIKKEI NET アドレス
http://www.nikkei.co.jp/

双日、市場取引を仲介

温暖化ガス排出権

ネット通じ日本語で 中小企業の需要開拓

双日は十月から日本企業を対象に、二酸化炭素（CO_2）など温暖化ガスの排出権購入を仲介する事業を始める。排出権の電子取引所を運営するシンガポール企業と組み、ネット上で日本語で取引できるようにする。京都議定書が定めた削減目標期間が近づき、排出権の需要は急増している。双日は新たな調達手段を提供、排出権購入が難しかった中小企業まで顧客に取り込む。

シンガポール企業と提携

排出権市場を運営するアジア・カーボン・エクスチェンジ（ACX）と提携した。ACXは二〇〇四年設立。温暖化ガスの削減手法の一つであるクリーン開発メカニズム（CDM）で得る排出権を専門に扱うオンライン市場で、〇五年以降累計で千万ﾄﾝ（CO_2換算）以上の取り扱い実績がある。

ACXの取引システムに、双日子会社で石炭のオンライン取引や関連情報の配信サービスを手掛けるコーリンク（東京・港）のシステムを接続。コーリンクのホームページ経由でACXの排出権オークションに参加し、各国の企業などが売りに出した排出権を購入できる。三年以内に年間約四百万ﾄﾝ、五十億円程度の取り扱いを見込む。

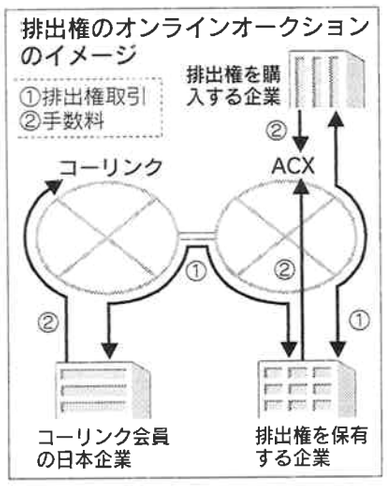
利用するにはコーリンクの会員となり、年会費十八万円と、成約後は購入額に応じた手数料をコーリンクに払う。

日本企業はこれまでもACXの取引に参加できたが、コーリンクを経由することで日本語で取引でき、利便性が増す。中小企業でも小口の取得が可能で、排出権取引のすそ野が広がる可能性がある。

温暖化ガス削減に向け、産業界は業種ごとに自主目標を設定。政府の要請もあり、目標を引き上げる業界団体も増え、企業は一層の対応を迫られている。省エネなどの努力による削減余地は限られ、排出権を活用する動きが加速している。

商社各社は排出権の仲介ビジネスを強化し、販売先の開拓を急いでいる。

三菱商事と三菱UFJ信託銀行は共同で信託制度を活用した排出権の小口販売を始める。三菱商事が海外で得た排出権を三菱UFJ信託銀に信託し、同行が小口化して企業などに販売する。



日本、「相対」なお中心

市場調達、海外では主流に

排出権の売買は日本では大口需要家による相対取引が主流であるのに対し、海外では取引所を通じた売買が大きく上回る。しかし、企業の自助努力だけでは温暖化ガス削減の目標達成は難しく、中小企業を含めて排出権を求めている。日本でも市場を通じた取引が広がる土壌は整いつつある。

世界銀行や国際排出権取引協会（IETA）などの調べによると、二〇〇五年の排出権取引総額は全世界で約百十億ﾄﾞﾙ（約一兆三千億円）。〇六年には二・五倍の二百八十億ﾄﾞﾙ（約三兆三千億円）に急増したもようだ。

〇五年の内訳は同年一月に始まった欧州の排出権取引市場（EU－ETS）を通じた取引が四分の三を占める。欧州連合（EU）が主要企業に二酸化炭素（CO_2）排出量の上限を定め、その過不足分を排出権として売買する。米シカゴ気候取引所（CCX）などでも排出権を取引対象に加える動きが広がっている。

日本では電力や鉄鋼などの大口実需家が、海外の温暖化ガス削減に直接協力して排出権を得るクリーン開発メカニズム（CDM）や共同実施（JI）を通じて取得するか、商社などから購入する相対取引が大半だ。

しかし、国内でも需要増を背景に国際協力銀行などが取引所開設に向けた準備を進める。双日のオンライン取引は排出権取引の参加者の幅を広げる可能性がある。

ただ、市場での調達は企業にとって利便性の向上だけではなく、価格が乱高下するリスクを負うことになる。排出権の価格形成に強い影響を及ぼすEU－ETSでも〇六年は一ﾄﾝあたり三十ﾕｰﾛを超えることもあれば、一ケタまで下落する局面もあった。「排出権は投機対象の先物商品になった」と、過熱を警戒する声も出ている。

日経 2007.05.02(朝)